

2010年5月23日

印西市議会議員 増田葉子様

北総線の運賃値下げを実現する会
事務局 間嶋 博

「「運賃問題、はてな？シリーズその2」の内容に質問します」へのお答え

(わかりやすいように、お答えの部分は青文字で示しました)

1. 「Q / 通学定期はどうか？ A / 今まで白井や印西でやってきた金額と変わらないよ」とありますが、「金額が変わらない」のはいつまでですか？

お答え 成田空港線の開通までは2市についてはこれまでと同様の自治体の助成が行われることで、白井や印西でやってきた金額と変わりませんし、その他の自治体については北総鉄道の決めている金額で変わりません。

成田空港線の開通後は、京成電鉄と子会社の北総鉄道の連名で「成田スカイアクセスの開業にあわせて北総鉄道の運賃が平均4.6%値下げによる新運賃となります」と広告していますし、過日、北総鉄道に問い合わせたところ、同様の回答でしたので、通学定期も今まで白井や印西でやってきた金額となります。

何時までか、については、北総の沿線駅に置かれているチラシには値下げの終了期限が書いてありません。常識的には無期限と読むべきと考えます。

なお巷間、「白井市議会の決定によってこの『合意』が白紙になり成田新高速開通時の運賃値下げが困難になった」「『合意』が白紙になることで通学定期の引き下げもなくなり、値上げになる」などの情報が流布されているようですが、独断と偏見による誤った情報で市民の不安をあおる行為は遺憾なことで私たちが考えています。

2. 「Q / ひどいわね。そんなのってゆるせない。 A / 無期限に払えって言っているんだよ」とありますが、「無期限に払え」という文言はどの文書にあるのですか？

お答え H21年11月30日付けの「北総線の運賃値下げに係る確認書」が千葉県と京成電鉄、北総鉄道間で取り交わされ、国交省の都市鉄道課長がその内容を「確認する」として捺印しています。その中で、京成・北総の主張が「鉄道事業者としては『H27年度以降の取り扱いについては運賃値下げの継続は補助金の支給継続が前提である』との立場にあることを、共通の認識とすること。」と明記されています。鉄道事業者の態度として「運賃値下げの継続は補助金の支給継続が前提」というわけですから、これ以上ハッキリした意思表示はないと思います。

なお、直接的な表現の有無に捉われては、京成・北総が無期限の補助を要求している立場を読み取ることができず、市民を誤った認識に導くのではないのでしょうか。

3. 「Q / それなら補助しなくても自分で下げられるじゃない。 A / そうだよ。お金はあるんだ」とありますが、鉄道会社から自助努力で運賃が下げられるという言質をとられたのでしょうか？

お答え 鉄道会社は3億円負担することになっています。通学定期収入10.5億円弱の25%は2.6億円

です。法人税分を差し引くと1.4億円になります。鉄道会社にきくまでもなく、1.4億円あれば通学定期25%分の値下げは可能なのです。自治体、住民が結束して正論を主張し、あらゆる力を結集して京成・北総のわがまま勝手を許さないことこそが住民の切望する大幅な運賃値下げに通じるのです。

いみじくも、鉄道会社から「下げられる」という言葉を聞いたのかとの質問にこそ、今回の低額値下げ合意に至った中心的な問題点があります。白井市・印西市が千葉県とともに推進した今回の合意は、まず補助金ありき、だから何とか承諾して欲しいと、ただひたすら京成と北総にお願いし、当初は掲げていたさまざまな要求をことごとく引き下げて、ついには京成・北総言いなりに甘んじたのです。

このような屈辱的交渉で、良い結果が得られるわけもないことは改めて指摘するまでもないことでしょう。通学定期の値下げは北総の利益32億円から見ればほんの僅かな自助努力でできることなのです。

4．北総鉄道の財務内容の一部分のみを伝え、いかにも暴利をむさぼっているような表現は適切さを欠くと思います。正確な情報を伝えずに「下げられるはずだ」は無責任だと思いますが、いかがでしょうか？

お答え 北総鉄道が現在公表しているのは、「2008年度決算」ですが、それによると、損益計算では、営業収益は14,818百万円、営業利益4,946百万円、経常利益3,301百万円、法人税等1,377百万円、当期純利益1,834百万円となっていて、業績は好調です。業績指標を大手民鉄16社の統計と比べてみると、売上高営業利益率は16社平均19.51%に対して、北総鉄道は33.11%、膨大な金利負担等を控除した後の売上高経常利益率でも16社平均16.38%に対して北総鉄道は22.30%とずば抜けた数値となっています。これは、とりもなおさず利用者に高運賃を押し付けている結果です。こうした現状に加え、成田新高速の開通を機会に、京成電鉄から適正な線路使用料をとったり、適正な運賃分配方式をとりきめたり、千葉ニュータウン鉄道に対する線路使用料の支払い方法を見直したりすれば、運賃大幅値下げの十分な原資が生まれます。

他方、資産の状況では、これまでの累積赤字が31,799百万円あり、資本金に対して6,899百万円の債務超過となっています。この累積赤字も、ここ数年15億円前後の償却をしていますので、数年の内には債務超過は解消されると思われます。根本的、長期的な改善の課題としては、膨大な長期借入金を運賃収入だけで返す仕組みの改革が必要で、国の支援を求め続ける必要があると考えています。

こうしたことは、私共だけが言っていることではなくて、例えば2市・旧2村の首長・議会議長などで組織している「北総線運賃問題対策協議会」が平成21年3月10日付けで国土交通大臣に出した要望書にも盛り込まれていることです。

正確な情報を隠しているなどということは全くありませんし、「下げられるはずだ」というのが無責任だというなら、「北総線運賃問題対策協議会」の要望も無責任だということになってしまいます。

5．「Q / 白井市長が補助金を出さないと値下げが駄目になるって言ってたよ。 A / ~ ~大丈夫だよ。」とありますが、白井市が補助金を払わなくても大丈夫という意味でしょうか？ 大丈夫という根拠はなんでしょうか？

お答え 「予定通り7月17日から値下げするっていうカラーのチラシが駅に置いてあるの知らない？大丈夫だよ」との表現は、誰が見ても、ここで大丈夫と言っている根拠がチラシであることは明瞭です。それなのにどうして質問されるのか不可解ですが、さらに詳しく説明しましょう。

京成・北総連名の値下げ告知チラシは、白井市議会が補助予算の削除修正を議決した後、各駅頭に置かれました。このことは京成・北総が白井市は補助金を支払うべきでないとした白井市議会の議決を

承知の上で予定通り実施する意思を示したということですし、当会が行った公開質問書への回答でも、京成は白井市議会の議決後に同じ意思を明記しています。このように明確な意思表示を行っている京成・北総の表明に基づいて、7月17日からの値下げ実施は大丈夫としているのです。なお合意書には、どこかの自治体が補助金を支払わなかった場合、合意を破棄するという文言はありません。

当会としては、「補助金がなければ値下げなし」という独断にもとづく短絡的な選択ではなく、議会の決定に沿って多様な選択肢を探求して市民の利益にこたえるのが首長の本来の役割ではないかと考えています。

以上で「お答え」とさせていただきます。

なお、当会といたしましても、本公開質問書および回答を公開させていただきます。また貴職が公開されるに当たって、「お答え」の一部だけを取り出して恣意的に利用されることのないよう、ご配慮ください。また、公開された場合にはその旨(手段、何時)お知らせくださいますようお願いいたします。

以上